

平成 15 年 11 月 19 日

財 政 部

バランスシート及び行政コスト計算書からみた

盛岡市の財務状況について

平成 15 年 11 月

目 次

I はじめに.....	1
II バランスシート.....	1
1 バランスシートとは.....	1
2 作成基準及び方法.....	1
3 バランスシートの概要.....	4
4 全体のバランスシート.....	12
III 行政コスト計算書.....	18
1 行政コスト計算書とは.....	18
2 作成基準及び方法.....	18
3 行政コスト計算書の概要.....	19
IV キャッシュ・フロー計算書.....	25
1 キャッシュ・フロー計算書とは.....	25
2 キャッシュ・フロー計算書の概要.....	25
V おわりに.....	29

I はじめに

市役所などの地方自治体の会計は、単年度の収入と支出について決算（現金主義会計）を行っているが、現在どれだけの資産を有し、資産形成のための負債がどれだけあるのかについて、明らかになっていない。民間企業等では、発生主義会計の考え方により、1年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を作成し、企業の経営成績と財産内容を明らかにしている。

いま多くの地方自治体で地方分権の考え方にに基づき、財政状況を的確に把握し、より効果的、効率的な財政運営を行いながら、住民に財政状況を公表する方向にある。

当市でもこれまでの財政公表に加え企業会計的な要素を取り入れた財務諸表を作成し、そこから得られる分析結果を含め、市民に公表していくことにより持続可能な財政運営の確立に向け、市民の理解を得るとともに職員のコスト意識の醸成に努めていこうとするものである。

II バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは一定の時点での資産や負債の状況を一覧表にしたものである。これまでに財務分析資料として使ってきた予算や決算、財政状況の公表では、1年間の資金の流れをつかむことはできるが、結果として、どれだけの資産を作り上げたかについては説明できないのが現状だった。そこで市がこれまでに蓄積してきた資産とそのために使われた財源を対比したもので、資産と負債といったストックの面から財政状況を明らかにするものがバランスシートである。

2 作成基準及び方法

- (1) 作成基準 総務省「地方公共団体の総合的な分析に関する調査報告書」中の作成マニュアル
- (2) 対象会計 普通会計とする。
- (3) 作成基準日 平成13年度（平成14年3月31日）
平成14年度（平成15年3月31日）
ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間内の資金の移動は基準日までに終了したものとして処理。
- (4) 基礎データ 昭和44年度から平成14年度まで34年間の「地方財政状況調査」
- (5) バランスシートの内容

① 資産～住民の財産～

一会計年度を超えて、市の経営資源として用いられると見込まれるものをいう。学校、保育所などの施設、土地や道路などの「有形固定資産」や他団体への出資金などの「投資等」、財政調整基金や減債基金、歳計現金、未収金などの「流動資産」のように、長期的に保有して行政サービスとして提供されるものをいう。

減価償却は、普通建設事業費の区分ごとに耐用年数を設定し、定額法により行う。
(別表参照) ただし、土地については、減価償却を行わない。

(別表)

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

② 負債～将来の住民負担～

これまで形成してきた資産に対し、借入金のように将来世代が、これから負担しなければならない金額のことを「負債」と分類する。バランスシート作成基準日の翌日から1年以内に償還や支出の期限が来るものを「流動負債」、それ以外の負債を「固定負債」として分類する。

固定負債は「地方債」、「退職給与引当金」及び「債務負担行為」に、流動負債は「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」に分類して表示する。

地方債は、バランスシート作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定さ

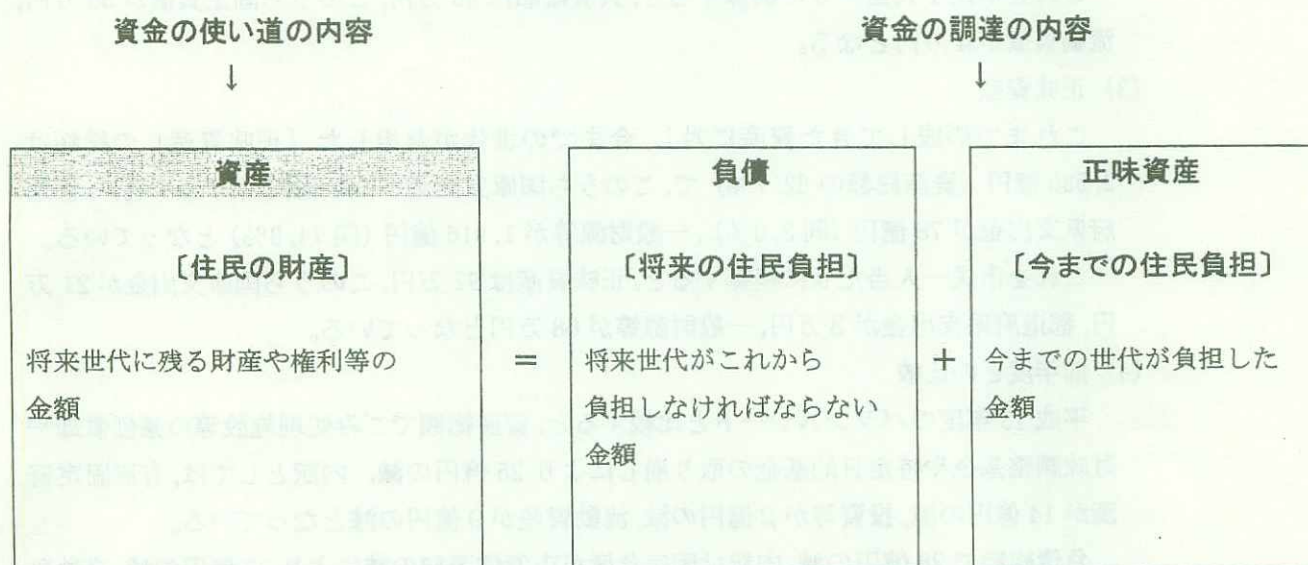
れている元金償還額を控除した額を計上する。また、退職給与引当金は、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金として計上している。

③ 正味資産～今までの住民負担～

これまで形成してきた資産に対し、今までの世代が負担した金額で、今後、返済の必要のない資金のことを「正味資産」という。営利活動を目的としない、地方公共団体のバランスシートを作成するものであることから、民間企業でいうところの資本、持分等の名称を避け、「正味資産」の呼称を用いる。

正味資産は、国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源に分類して表示する。額を表示するとともに、直近5年間の行政目的別の支出額を表示する。

図1 バランスシートの構成



3 バランスシートの概要

(1) 資産

盛岡市が昭和44年度から平成14年度までに形成してきた「資産」は4,117億円で、このうち土地、建物や道路などの「有形固定資産」が3,846億円（資産総額の93.4%）、他団体への出資金など「投資等」が193億円（同4.7%）、財政調整基金などの「流動資産」が78億円（同1.9%）となっている。

これを市民1人あたりに換算すると、資産総額が146万円、このうち有形固定資産が137万円、投資等が7万円、流動資産が3万円となっている。

(2) 負債

今後の世代が負担しなければならない「負債」総額は1,536億円（資産総額の37.3%）でこのうち固定負債が1,416億円（同34.4%）、流動負債が120億円（同2.9%）となっている。

これを市民1人あたりに換算すると、負債総額は55万円、このうち固定負債が50万円、流動負債が4万円となる。

(3) 正味資産

これまで形成してきた資産に対し、今までの世代が負担した「正味資産」の総額は2,580億円（資産総額の62.7%）で、このうち国庫支出金が587億円（同22.7%）、都道府県支出金が78億円（同3.0%）、一般財源等が1,916億円（同74.3%）となっている。

これを市民一人あたりに換算すると、正味資産は92万円、このうち国庫支出金が21万円、都道府県支出金が3万円、一般財源等が68万円となっている。

(4) 前年度との比較

平成13年度のバランスシートと比較すると、資産総額でごみ処理施設等の減価償却や財政調整基金や特定目的基金の取り崩しにより25億円の減、内訳としては、有形固定資産が14億円の減、投資等が2億円の減、流動資産が9億円の減となっている。

負債総額で28億円の減、内訳は固定負債が市債償還額の減により36億円の減、流動負債が市債の翌年度償還額の増により8億円の増となっている。

正味資産総額で3億円の増、内訳は国庫支出金で7億円の減、都道府県支出金で2億円の減、一般財源等で12億円の増となっている。

この結果、負債・正味資産合計に占める負債の割合は37.8%から37.3%へと小さくなっている。

(5) 他都市との比較（平成 13 年度市民 1 人当たりバランスシート）

市民 1 人当たりバランスシート

（単位：万円，人）

		盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	福島市	山形市
借方	有形固定資産	137	91	103	149	111	121
	投資等	7	6	7	22	16	8
	流動資産	3	3	5	5	6	4
	資産合計	147	100	115	176	133	133
貸方	負債合計	55	55	46	76	42	51
	正味資産合計	92	45	69	100	91	82
	負債・正味資産合計	147	100	115	176	133	133
負債/有形固定資産×100		40%	60%	45%	51%	38%	42%
平成14年3月31日現在の人口		281,182	297,292	312,926	986,713	288,632	255,644

東北6市の県庁所在都市で比較してみると，1人当たりの資産合計は147万円で仙台市に次いで多い。また，これからの世代が負担する負債の割合は40%となり，低い方に位置している。

(6) バランスシートを活用した財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率（経年比較）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち，正味資産による整備の割合を見ることによって，これまでの世代によって既に負担された分の割合がわかる。また，負債に着目すれば，将来返済しなければならない分の割合がわかる。下表によれば，将来世代への負担が41.7%から40.0%へと減少している。このことは現在までの世代で，ある程度資産を形成したこと，及びこれからの世代が負担する分が減少していることを示している。

（単位：千円）

項目	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
有形固定資産合計（a）	380,421,621	385,438,773	385,992,275	384,572,540
正味資産合計（b）	248,389,055	254,453,807	257,728,297	258,041,614
負債合計（c）	158,666,977	158,131,260	156,444,276	153,646,434
有形固定資産対正味資産比率（b/a）	65.3%	66.0%	66.8%	67.1%
有形固定資産対負債比率（c/a）	41.7%	41.0%	40.5%	40.0%

実質上は「決算額」

② 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。予算額対資産比率は年数が多いほど、社会資本の整備に力を入れてきたことを表している。平成11年度4.1年に対し、平成14年度は0.4年の増となっている。

(単位：千円)

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
歳入合計 (a)	100,251,100	95,816,385	92,047,207	91,693,631
資産合計 (b)	407,056,032	412,585,067	414,172,573	411,688,048
正味資産 (c)	248,389,055	254,453,807	257,728,297	258,041,000
予算額対資産比率 (b/a)	4.1年	4.3年	4.5年	4.5年
予算額対正味資産比率 (c/a)	2.5年	2.7年	2.8年	2.8年

③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。当市の場合、盛岡駅西口地区や太田地区等の区画整理事業をはじめとする土木費の社会資本形成が継続的に行われてきた結果、土木費が毎年約6割を占めている。

(単位：千円)

項目	平成12年3月		平成13年3月		平成14年3月		平成15年3月	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総務費	6,507,249	1.7%	6,721,151	1.7%	6,582,856	1.7%	6,449,056	1.7%
民生費	7,675,803	2.0%	7,485,213	1.9%	7,352,142	1.9%	7,244,369	1.9%
衛生費	21,043,881	5.5%	21,294,121	5.5%	21,739,258	5.6%	20,820,452	5.4%
労働費	699,664	0.2%	677,635	0.2%	663,027	0.2%	641,181	0.2%
農林水産業費	10,795,327	2.9%	10,509,313	2.7%	9,987,028	2.6%	9,421,321	2.4%
商工費	1,952,715	0.5%	2,142,135	0.6%	2,166,657	0.6%	2,268,617	0.6%
土木費	222,947,204	58.6%	228,954,921	59.4%	231,196,206	59.9%	232,248,252	60.4%
消防費	1,210,991	0.3%	1,192,178	0.3%	1,221,078	0.3%	1,218,976	0.3%
教育費	101,401,156	26.7%	100,453,244	26.1%	99,253,400	25.7%	98,581,707	25.6%
その他	6,187,631	1.6%	6,008,862	1.6%	5,830,623	1.5%	5,678,609	1.5%
合 計	380,421,621	100.0%	385,438,773	100.0%	385,992,275	100.0%	384,572,540	100.0%

バ ラ ン ス シ ー ト (平成14年度)

(平成15年3月31日・平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成14年度	平成13年度	増減		平成14年度	平成13年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	6,449,056	6,582,856	△ 133,800	(1)地方債	124,806,917	128,078,591	△ 3,271,674
(2)民生費	7,244,369	7,352,142	△ 107,773	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	20,820,452	21,739,258	△ 918,806	① 物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	641,181	663,027	△ 21,846	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	9,421,321	9,987,028	△ 565,707	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	2,268,617	2,166,657	101,960	(3)退職給与引当金	16,789,059	17,100,438	△ 311,379
(7)土木費	232,248,252	231,196,206	1,052,046	固定負債合計	141,595,976	145,179,029	△ 3,583,053
(8)消防費	1,218,976	1,221,078	△ 2,102				
(9)教育費	98,581,707	99,253,400	△ 671,693	2. 流動負債			
(10)その他	5,678,609	5,830,623	△ 152,014	(1)翌年度償還予定額	12,050,458	11,265,247	785,211
計	384,572,540	385,992,275	△ 1,419,735	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(うち土地)	113,563,483	111,148,595	2,414,888	流動負債合計	12,050,458	11,265,247	785,211
有形固定資産合計	384,572,540	385,992,275	△ 1,419,735				
2. 投資等				負債合計	153,646,434	156,444,276	△ 2,797,842
(1)投資及び出資金	8,445,046	7,861,457	583,589				
(2)貸付金	5,110,425	5,011,203	99,222	[正味資産の部]			
(3)基金				1. 国庫支出金	58,682,873	59,397,089	△ 714,216
① 特定目的基金	985,138	1,791,122	△ 805,984	2. 都道府県支出金	7,757,221	7,962,200	△ 204,979
② 土地開発基金	4,660,000	4,660,000	0	3. 一般財源等	191,601,520	190,369,008	1,232,512
③ 定額運用基金	66,000	86,000	△ 20,000	正味資産合計	258,041,614	257,728,297	313,317
基金計	5,711,138	6,537,122	△ 825,984	負債・正味資産合計	411,688,048	414,172,573	△ 2,484,525
(4)退職手当組合積立金	0	0	0				
投資等合計	19,266,609	19,409,782	△ 143,173				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	1,556,185	3,042,638	△ 1,486,453				
② 減債基金	684,399	717,059	△ 32,660				
③ 歳計現金	1,713,689	1,240,950	472,739				
現金・預金計	3,954,273	5,000,647	△ 1,046,374				
(2)未収金							
① 地方税	3,477,299	3,350,595	126,704				
② その他	417,327	419,274	△ 1,947				
未収金計	3,894,626	3,769,869	124,757				
流動資産合計	7,848,899	8,770,516	△ 921,617				
資 産 合 計	411,688,048	414,172,573	△ 2,484,525				

※債務負担行為に係る補償等

- ①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③利子補給等に係るもの

	平成14年度	平成13年度	増減
	9,396,928	5,561,111	3,835,817
	4,481,474	4,910,095	△ 428,621
	8,290	7,502	788

有形固定資産明細表(平成14年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	11,153,565	4,704,509	6,449,056
庁舎等	4,568,838	1,358,913	3,209,925
その他	6,584,727	3,345,596	3,239,131
民生費	12,474,451	5,230,082	7,244,369
保育所	2,579,032	1,100,698	1,478,334
その他	9,895,419	4,129,384	5,766,035
衛生費	32,472,555	11,652,103	20,820,452
清掃費	29,640,810	10,478,798	19,162,012
ごみ処理	26,369,100	9,904,552	16,464,548
し尿処理	303,219	254,334	48,885
その他	2,968,491	319,912	2,648,579
環境衛生費	562,523	345,380	217,143
その他	2,269,222	827,925	1,441,297
労働費	1,222,315	581,134	641,181
農林水産業費	20,627,096	11,205,775	9,421,321
造林	3,159,407	1,479,796	1,679,611
林道	5,399,585	3,160,183	2,239,402
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	7,465,934	4,346,930	3,119,004
海岸保全	0	0	0
その他	4,602,170	2,218,866	2,383,304
商工費	3,789,868	1,521,251	2,268,617
国立公園等	0	0	0
観光	895,244	226,232	669,012
その他	2,894,624	1,295,019	1,599,605
土木費	341,366,724	109,118,472	232,248,252
道路	77,214,489	42,878,668	34,335,821
橋りょう	1,478,713	364,819	1,113,894
河川	14,235,267	3,525,017	10,710,250
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	224,156,405	53,892,068	170,264,337
街路	67,389,542	20,651,053	46,738,489
都市下水路	613,012	504,342	108,670
区画整理	125,523,394	26,985,926	98,537,468
公園	30,604,936	5,735,730	24,869,206
その他	25,521	15,017	10,504
住宅	24,255,352	8,441,636	15,813,716
空港	0	0	0
その他	26,498	16,264	10,234
消防費	2,384,771	1,165,795	1,218,976
庁舎	2,950	1,600	1,350
その他	2,381,821	1,164,195	1,217,626
教育費	129,874,381	31,292,674	98,581,707
小学校	41,920,042	11,949,801	29,970,241
中学校	22,378,474	6,644,066	15,734,408
高等学校	3,142,472	1,041,751	2,100,721
幼稚園	190,768	50,392	140,376
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	38,449,479	7,984,803	30,464,676
その他	23,793,146	3,621,861	20,171,285
その他	10,487,903	4,809,294	5,678,609
合計	565,853,629	181,281,089	384,572,540

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成14年度)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総務費	1,616,620	66,200	133,939	67,522	138,412	159,044
民生費	3,608,939	100,673	178,711	67,522	348,579	42,085
衛生費	1,242,051	112,356	74,912	47,117	63,130	56,563
労働費	135,467	0	0	0	0	0
農林水産業費	10,876,682	383,947	483,808	340,902	852,762	321,360
商工費	9,986,618	15,441	25,156	19,901	57,085	6,309
土木費	26,386,663	1,533,494	1,187,258	1,949,754	1,843,516	1,901,847
消防費	62,661	0	0	0	0	0
教育費	1,094,435	12,000	69,053	105,641	30,512	9,205
その他	30	0	0	0	0	0
合計	55,010,166	2,224,111	2,152,837	2,738,844	3,333,996	2,496,413

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

土地明細表(平成14年度)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	16,351,098
街路	30,128,724
公営住宅	3,404,121
小学校	4,914,420
中学校	2,907,630
その他	55,857,490
合計	113,563,483

主な施設の状況(平成14年度)

区分	名称等	取得 年度	取得価格	減価償却 累計額	残存価格	備考
総務費	本庁舎	37	343,201	281,424	61,777	
	〃	58	1,572,521	629,000	943,521	
	若園町分庁舎	54	232,315	111,504	120,811	
	都南分庁舎	60	1,237,600	445,536	792,064	
	有線テレビジョン放送施設	4	141,000	31,020	109,980	
民生費	くりやがわ保育園	56	119,260	87,450	31,810	
	飯岡保育園	6	160,480	48,141	112,339	
	北松園児童センター	7	129,160	41,328	87,832	
	乙部児童センター	9	125,602	30,144	95,458	
	上堂児童センター	14	122,167	4,887	117,280	
	かつら荘	55	232,480	213,877	18,603	
	けやき荘	48	155,194	155,194	0	
	地域福祉センター	6	197,000	70,920	126,080	
	盛岡駅西口デイサービスセンター	9	204,780	49,146	155,634	
	杜陵老人福祉センター	59	63,454	48,222	15,232	
	上米内老人福祉センター	6	74,569	26,847	47,722	
	上堂老人福祉センター	14	45,963	1,839	44,124	
	山岸老人憩いの家	8	41,232	11,543	29,689	
	松園地区活動センター	56	202,441	178,156	24,285	
	太田地区活動センター	58	263,211	210,560	52,651	
	火葬場	56	312,955	275,396	37,559	
衛生費	クリーンセンター	9~10	19,535,150	4,682,850	14,852,300	
	保健センター	54・62	385,640	279,945	105,695	
労働費	中央通勤労青少年ホーム	45	45,581	45,581	0	
	岩手中高年齢労働者福祉センター	54	259,550	249,168	10,382	
商工費	プラザおでって	12	3,178,096	381,372	2,796,724	入居施設含む
	サイクリングターミナル	58	248,756	199,000	49,756	
農林費	上米内地区振興センター	59	31,770	24,149	7,621	
	飯岡農業構造改善センター	6	282,040	101,538	180,502	
土木費	動物公園	4	3,333,355	916,674	2,416,681	
	北厨川アパート	50~61	3,948,934	2,100,087	1,848,847	14棟
	青山西アパート	5~7	1,096,923	258,666	838,257	3棟
	仙北西アパート	62~4	3,339,681	1,098,890	2,240,791	11棟
	柿の木アパート	54~4	1,474,511	585,545	888,966	7棟
	法領田アパート	58~60	525,744	252,894	272,850	4棟
消防費	浅岸地区コミュニティ防災センター	63	67,550	20,265	47,285	
	乙部地区コミュニティ防災センター	10	54,128	5,415	48,713	
教育費	つなぎ幼稚園	52・59	24,240	11,987	12,253	
	城南小学校	47・53・7	1,564,797	286,817	1,277,980	
	上田小学校	63・8	943,532	270,225	673,307	
	都南東小学校	5	1,051,823	210,360	841,463	
	北松園小学校	5・6	1,571,001	308,900	1,262,101	
	上田中学校	53~56	1,120,703	530,811	589,892	
	飯岡中学校	63・1・10	945,197	265,032	680,165	
	市立高校	57・58	2,201,967	921,953	1,280,014	
	都南学校給食共同調理場	58	306,382	122,560	183,822	
	盛岡市民文化ホール	10	12,139,286	1,213,930	10,925,356	
	盛岡劇場	2	1,723,501	448,110	1,275,391	
	都南文化会館	5	2,456,017	491,200	1,964,817	
	中央公民館	55	1,078,233	495,995	582,238	増築分(展示室含む)
	西部公民館	6	1,860,756	334,935	1,525,821	
	都南図書館	8	1,757,427	246,043	1,511,384	
	子ども科学館	58	1,619,606	647,840	971,766	
	先人記念館	62	1,402,456	448,784	953,672	
	原敬記念館	63	234,801	70,440	164,361	増築分
	盛岡体育館	7	2,403,291	384,528	2,018,763	
	アイスアリーナ	1	3,604,585	1,009,288	2,595,297	
	総合プール	10	4,903,702	490,370	4,413,332	
	網取スポーツセンター	60	234,500	84,420	150,080	
	太田スポーツセンター	53・8・10	802,249	193,626	608,623	
	盛岡南公園球技場	10	1,815,114	181,510	1,633,604	

住民一人当たりのバランスシート(平成14年度)

(平成15年3月31日・平成14年3月31日現在)

H14人口 281,245人 (15.3.31)

H13人口 281,182人 (14.3.31)

(単位:円)

借 方				貸 方			
	平成14年度	平成13年度	増減		平成14年度	平成13年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	22,930	23,411	△ 481	(1)地方債	443,766	455,501	△ 11,735
(2)民生費	25,758	26,147	△ 389				
(3)衛生費	74,030	77,314	△ 3,284	(2)債務負担行為			
(4)労働費	2,280	2,358	△ 78	① 物件の購入等	0	0	0
(5)農林水産業費	33,499	35,518	△ 2,019	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(6)商工費	8,066	7,706	361	債務負担行為計	0	0	0
(7)土木費	825,786	822,230	3,556				
(8)消防費	4,334	4,343	△ 8	(3)退職給与引当金	59,695	60,816	△ 1,121
(9)教育費	350,519	352,986	△ 2,467				
(10)その他	20,191	20,736	△ 545	固定負債合計	503,461	516,317	△ 12,856
計	1,367,393	1,372,749	△ 5,356				
(うち土地	403,788	395,291	8,498)				
有形固定資産合計	1,367,393	1,372,749	△ 5,356	2. 流動負債			
2. 投資等				(1)翌年度償還予定額	42,847	40,064	2,783
(1)投資及び出資金	30,027	27,959	2,069	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(2)貸付金	18,175	17,822	353				
(3)基金				流動負債合計	42,847	40,064	2,783
① 特定目的基金	3,503	6,370	△ 2,867				
② 土地開発基金	16,573	16,573	0				
③ 定額運用基金	235	306	△ 71	負債合計	546,308	556,381	△ 10,073
基金計	20,310	23,249	△ 2,938				
(4)退職手当組合積立金	0	0	0				
投資等合計	68,513	69,029	△ 517				
3. 流動資産							
(1)現金・預金				[正味資産の部]			
① 財政調整基金	5,534	10,821	△ 5,286	1. 国庫支出金	208,654	211,241	△ 2,587
② 減債基金	2,434	2,550	△ 116	2. 都道府県支出金	27,582	28,317	△ 735
③ 歳計現金	6,095	4,413	1,681	3. 一般財源等	681,276	677,031	4,245
現金・預金計	14,063	17,784	△ 3,721				
(2)未収金				正味資産合計	917,512	916,589	923
① 地方税	12,367	11,916	451				
② その他	1,484	1,491	△ 7				
未収金計	13,851	13,407	444	負債・正味資産合計	1,463,820	1,472,970	△ 9,150
流動資産合計	27,914	31,192	△ 3,278				
資 産 合 計	1,463,820	1,472,970	△ 9,150				

※債務負担行為に係る補償等

- ①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③利子補給等に係るもの

	平成14年度	平成13年度	増減
①物件の購入等に係るもの	33,412	19,778	13,634
②債務保証及び損失補償に係るもの	15,934	17,462	△ 1,528
③利子補給等に係るもの	29	27	2

4 全体のバランスシート

(1) 全体のバランスシートとは

① 意義

全体のバランスシートは、対象とする会計の範囲を普通会計以外の特別会計及び公営企業会計にも広げ、地方公共団体の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で示し、地方公共団体の資金の源泉とその使途を示すのに有効な手段である。

② 作成対象等

ア 対象とする会計は普通会計、特別会計及び公営企業会計とする。

イ 会計を一覧できるよう並記方式を基本とし、単純な合計及び純計を参考に示すこととする。

(2) 普通会計と全体のバランスシートの数値比較

盛岡市の全体のバランスシートを作成した結果、資産総額は13年度で6,107億円、14年度では6,075億円、負債総額は13年度で2,918億円、14年度では2,886億円、正味資産総額は13、14年度とも3,189億円となった。普通会計に対する全体の比率（B/A）を見ると、14年度では資産が1.48倍であるのに対し、負債が1.88倍となっており、資産の増加に比べ負債の増加が著しいことがわかる。これは、企業会計、特別会計では、資産形成の財源として地方債の占める割合が高いことによる影響である。この結果、盛岡市全体では普通会計のみに比べ世代間負担比率が減少しており、将来世代の負担が増加していることがわかる。

(単位：千円)

	平成13年度			平成14年度		
	普通会計 (A)	全体 (B)	(B)/(A)	普通会計 (A)	全体 (B)	(B)/(A)
資産合計	414,172,573	610,700,277	1.47倍	411,688,048	607,547,236	1.48倍
(有形固定資産 a)	(385,992,275)	(567,459,809)	(1.47倍)	(384,572,540)	(565,298,358)	(1.47倍)
負債合計	156,444,276	291,841,739	1.87倍	153,646,434	288,624,226	1.88倍
正味資産合計 b	257,728,297	318,858,538	1.24倍	258,041,614	318,923,010	1.24倍
世代間負担比率 (b/a)	66.8%	56.2%		67.1%	56.4%	

(3) 各会計別世代間負担比率

各会計別の世代間負担比率をみると、普通会計では13年度で66.8%、14年度では67.1%と高い比率になっているのに比べ、事業の普及を企業債に頼っている下水道事業費特別会計や最近、施設新築に際し多額の企業債を発行した病院、中央卸売市場の会計の比率が30%以下と著しく低くなっている。

(単位：千円)

平成13年度	普通会計	水道事業	病院事業	下水道事業	農業集落排水事業	介護保険サービス	中央卸売市場	サイクリングターミナル	駐車場事業	その他	合計
有形固定資産 a	385,992,275	59,243,764	11,838,613	78,450,081	9,163,160	447,683	21,563,577	16,600	744,056	0	567,459,809
正味資産合計 b	257,728,297	31,809,591	1,664,297	13,742,975	3,366,030	140,182	5,324,345	16,600	486,794	4,579,427	318,858,538
世代間負担比率 (b/a)	66.6%	53.7%	14.1%	17.5%	36.7%	31.3%	24.7%	100.0%	65.4%	-	56.2%

平成14年度	普通会計	水道事業	病院事業	下水道事業	農業集落排水事業	介護保険サービス	中央卸売市場	サイクリングターミナル	駐車場事業	その他	合計
有形固定資産 a	384,572,540	60,102,106	11,769,461	77,808,382	9,344,321	424,450	20,554,104	15,013	707,381	0	565,298,358
正味資産合計 b	258,041,614	33,150,440	1,655,302	13,361,427	3,248,115	130,270	4,405,927	15,013	500,606	4,414,296	318,923,010
世代間負担比率 (b/a)	67.1%	55.2%	14.1%	17.2%	34.6%	30.7%	21.4%	100.0%	70.8%	-	56.4%

(4) 市民1人当たりの全体のバランスシート

(単位：万円)

	平成13年度			平成14年度		
	普通会計(A)	全体(B)	(B)/(A)	普通会計(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	147	217	1.48倍	146	216	1.48倍
(有形固定資産 a)	137	202	(1.47倍)	137	201	(1.47倍)
負債合計	55	104	1.89倍	54	103	1.91倍
正味資産合計 b	92	113	1.23倍	92	113	1.23倍

バランスシートを市民1人当たりに換算すると、資産総額は13年度で217万円、14年度で216万円、負債総額は13年度が104万円、14年度は103万円、正味資産総額は13、14年度とも113万円となっている。

全体のバランスシート（平成14年度）

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計											小計 B	合計 A+B	調整後
		水道事業	病院事業	下水道事業	農業集落排水事業	介護保険	介護保険サービス事業	老人保健	中央卸売事業	サイクリング	駐車場事業	国民健康保険事業会計			
[資産の部]															
1. 有形固定資産															
(1) 総務費	6,449,056														
(2) 民生費	7,244,369														
(3) 衛生費	20,820,452														
(4) 労働費	641,181														
(5) 農林水産業費	9,421,321														
(6) 商工費	2,268,617														
(7) 土木費	232,248,252														
(8) 消防費	1,218,976														
(9) 教育費	98,581,707														
(10) その他	5,678,609														
合計	384,572,540	60,102,106	11,769,461	77,808,382	9,344,921	0	424,450	0	20,554,104	15,013	707,381	0	180,725,818	565,298,358	
2. 投資等													50,000	8,495,046	
(1) 投資及び出資金	8,445,046	50,000											0	5,110,425	
(2) 貸付金	5,110,425												0	5,110,425	
(3) 基金	5,711,138			30,000								25,000	55,000	5,766,138	
(4) 退職手当組合積立金													0	0	
(5) その他		3,040,495	157										3,040,652	3,040,652	
合計	19,266,609	3,090,495	157	30,000								25,000	3,145,652	22,412,261	
3. 流動資産															
(1) 現金・預金	3,954,273	3,427,341	144,502	1,951,883	0	1,109,988	0		0	0	0	556,568	7,190,282	11,144,555	
(2) 未収金	3,894,626	468,567	486,341	110,773	5,517	35,947	15	39,978	54,590	0	0	3,094,573	4,296,301	8,190,927	
(3) その他		43,567	34,220										77,787	77,787	
合計	7,848,899	3,939,475	665,063	2,062,656	5,517	1,145,935	15	39,978	54,590	0	0	3,651,141	11,564,370	19,413,269	
4. 繰延勘定			423,348										423,348	423,348	
資 産 合 計	411,688,048	67,132,076	12,858,029	79,901,038	9,350,438	1,145,935	424,465	39,978	20,608,694	15,013	707,381	3,676,141	195,859,188	607,547,236	
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方債	124,806,917	30,035,880	10,168,375	62,726,086	5,943,088		276,265		15,760,074		156,287		125,066,055	249,872,972	
(2) 債務負担行為													0	0	
(3) 引当金	16,789,059	1,674,000		852,772	2,534	196,389			191,650			251,369	3,168,714	19,957,773	
(うち退職給与引当金)	16,789,059	731,000		852,772	2,534	196,389			191,650			251,369	2,225,714	19,014,773	
(その他の引当金)		943,000											943,000	943,000	
(4) 他会計借入金													0	0	
(5) その他													0	0	
合計	141,595,976	31,709,880	10,168,375	63,578,858	5,945,622	196,389	276,265	0	15,951,724	0	156,287	251,369	128,234,769	269,830,745	
2. 流動負債															
(1) 地方債翌年度償還予定額	12,050,458	1,390,418	483,296	2,960,753	156,701		17,930		251,043		50,488		5,310,629	17,361,087	
(2) 翌年度繰上充用金													0	0	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額													0	0	
(4) その他		881,338	551,056										1,432,394	1,432,394	
合計	12,050,458	2,271,756	1,034,352	2,960,753	156,701	0	17,930	0	251,043	0	50,488	0	6,743,023	18,793,481	
負債合計	153,646,434	33,981,636	11,202,727	66,539,611	6,102,323	196,389	294,195	0	16,202,767	0	206,775	251,369	134,977,792	288,624,226	
[正味資産の部]															
正味資産合計	258,041,614	33,150,440	1,655,302	13,361,427	3,248,115	949,546	130,270	39,978	4,405,927	15,013	500,606	3,424,772	60,881,396	318,923,010	
負債・正味資産合計	411,688,048	67,132,076	12,858,029	79,901,038	9,350,438	1,145,935	424,465	39,978	20,608,694	15,013	707,381	3,676,141	195,859,188	607,547,236	

全体のバランスシート（平成13年度）

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計											小計 B	合計 A+B	調整後
		水道事業	病院事業	下水道事業	農業集落 排水事業	介護保健	介護保険 サービス事業	老人保健	中央卸売事業	サイクリング	駐車場事業	国民健康保険 事業会計			
[資産の部]															
1. 有形固定資産															
(1) 総務費	6,582,856														
(2) 民生費	7,352,142														
(3) 衛生費	21,739,258														
(4) 労働費	663,027														
(5) 農林水産業費	9,987,028														
(6) 商工費	2,166,657														
(7) 土木費	231,196,206														
(8) 消防費	1,221,078														
(9) 教育費	99,253,400														
(10) その他	5,830,623														
合計	385,992,275	59,243,764	11,838,613	78,450,081	9,163,160	0	447,683	0	21,563,577	16,600	744,056	0	181,467,534	567,459,809	
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	7,861,457	50,000											50,000	7,911,457	
(2) 貸付金	5,011,203												0	5,011,203	
(3) 基金	6,537,122			30,000								25,000	55,000	6,592,122	
(4) 退職手当組合積立金													0	0	
(5) その他		2,745,659	157										2,745,816	2,745,816	
合計	19,409,782	2,795,659	157	30,000								25,000	2,850,816	22,260,598	
3. 流動資産															
(1) 現金・預金	5,000,647	3,980,217	41,689	1,493,500	0	1,072,963	0		0	0	0	843,021	7,431,390	12,432,037	
(2) 未収金	3,769,869	526,701	486,391	101,026	5,420	18,878	7	52,978	26,518	0	0	2,998,077	4,215,996	7,985,865	
(3) その他		42,590	33,234										75,824	75,824	
合計	8,770,516	4,549,508	561,314	1,594,526	5,420	1,091,841	7	52,978	26,518	0	0	3,841,098	11,723,210	20,493,726	
4. 繰延勘定			486,144										486,144	486,144	
資 産 合 計	414,172,573	66,588,931	12,886,228	80,074,607	9,168,580	1,091,841	447,690	52,978	21,590,095	16,600	744,056	3,866,098	196,527,704	610,700,277	
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方債	128,078,591	30,636,947	10,594,229	62,833,940	5,684,289		294,195		16,011,118		206,775		126,261,493	254,340,084	
(2) 債務負担行為													0	0	
(3) 引当金	17,100,438	1,506,186		801,096	2,126	163,183			122,325			268,307	2,863,223	19,963,661	
(うち退職給与引当金)	17,100,438	638,831		801,096	2,126	163,183			122,325			268,307	1,995,868	19,096,306	
(その他の引当金)		867,355											867,355	867,355	
(4) 他会計借入金													0	0	
(5) その他													0	0	
合計	145,179,029	32,143,133	10,594,229	63,635,036	5,686,415	163,183	294,195	0	16,133,443	0	206,775	268,307	129,124,716	274,303,745	
2. 流動負債															
(1) 地方債翌年度償還予定額	11,265,247	1,337,522	304,715	2,696,596	116,135		13,313		132,307		50,487		4,651,075	15,916,322	
(2) 翌年度繰上充用金													0	0	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額													0	0	
(4) その他		1,298,685	322,987										1,621,672	1,621,672	
合計	11,265,247	2,636,207	627,702	2,696,596	116,135	0	13,313	0	132,307	0	50,487	0	6,272,747	17,537,994	
負債合計	156,444,276	34,779,340	11,221,931	66,331,632	5,802,550	163,183	307,508	0	16,265,750	0	257,262	268,307	135,397,463	291,841,739	
[正味資産の部]															
正味資産合計	257,728,297	31,809,591	1,664,297	13,742,975	3,366,030	928,658	140,182	52,978	5,324,345	16,600	486,794	3,597,791	61,130,241	318,858,538	
負債・正味資産合計	414,172,573	66,588,931	12,886,228	80,074,607	9,168,580	1,091,841	447,690	52,978	21,590,095	16,600	744,056	3,866,098	196,527,704	610,700,277	

住民1人当たりの全体のバランスシート（平成14年度）

平成15年3月末人口 281,245人	普通会計 A	公 営 事 業 会 計													小計 B	合計 A+B	調整後
		水道事業	病院事業	下水道事業	農業集落 排水事業	介護保健	介護保険 サービス事業	老人保健	中央卸売事業	東中野財 産区	東中野・ 東安庭・ 門財産区	サイクリ ング	駐車場事業	国民健康保 険事業会計			
[資産の部]																	
1. 有形固定資産																	
(1) 総務費	22,930																
(2) 民生費	25,758																
(3) 衛生費	74,030																
(4) 労働費	2,280																
(5) 農林水産業費	33,499																
(6) 商工費	8,066																
(7) 土木費	825,786																
(8) 消防費	4,334																
(9) 教育費	350,519																
(10) その他	20,191																
合計	1,367,393	213,700	41,848	276,657	33,227	0	1,509	0	73,083	0	0	54	2,515	0	642,593	2,009,986	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	30,027	178													178	30,205	
(2) 貸付金	18,171														0	18,171	
(3) 基金	20,307			107										89	196	20,503	
(4) 退職手当組合積立金															0	0	
(5) その他		10,811	0												10,811	10,811	
合計	68,505	10,989	0	107										89	11,185	79,690	
3. 流動資産																	
(1) 現金・預金	14,060	12,186	514	6,940	0	3,947			0					1,979	25,566	39,626	
(2) 未収金	13,848	1,666	1,729	394	20	128	0	142	194	0	0	0	0	11,003	15,276	29,124	
(3) その他		155	122												277	277	
合計	27,908	14,007	2,365	7,334	20	4,075	0	142	194	0	0	0	0	12,982	41,119	69,027	
4. 繰延勘定			1,505												1,505	1,505	
資 産 合 計	1,463,806	238,696	45,718	284,098	33,247	4,075	1,509	142	73,277	0	0	54	2,515	13,071	696,402	2,160,208	
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方債	443,766	106,796	36,155	223,030	21,131	0	982		56,037				556		444,687	888,453	
(2) 債務負担行為															0	0	
(3) 引当金	59,695	5,952	0	3,032	10	698			681					894	11,267	70,962	
(うち退職給与引当金)	59,695	2,599	0	3,032	10	698			681					894	7,914	67,609	
(その他の引当金)		3,353													3,353	3,353	
(4) 他会計借入金															0	0	
(5) その他															0	0	
合計	503,461	112,748	36,155	226,062	21,141	698	982	0	56,718	0	0	0	556	894	455,954	959,415	
2. 流動負債																	
(1) 地方債翌年度償還予定額	42,847	4,943	1,719	10,527	557		64		893				180		18,883	61,730	
(2) 翌年度繰上充用金															0	0	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額															0	0	
(4) その他		3,134	1,959												5,093	5,093	
合計	42,847	8,077	3,678	10,527	557	0	64	0	893	0	0	0	180	0	23,976	66,823	
負債合計	546,308	120,825	39,833	236,589	21,698	698	1,046	0	57,611	0	0	0	736	894	479,930	1,026,238	
[正味資産の部]																	
正味資産合計	917,498	117,871	5,885	47,509	11,549	3,377	463	142	15,666	0	0	54	1,779	12,177	216,472	1,133,970	
負債・正味資産合計	1,463,806	238,696	45,718	284,098	33,247	4,075	1,509	142	73,277	0	0	54	2,515	13,071	696,402	2,160,208	

住民一人当たりの全体のバランスシート（平成14年度）

平成14年3月末人口 281,182人	普通会計 A	公 営 事 業 会 計													小計 B	合計 A+B	調整後
		水道事業	病院事業	下水道事業	農業集落排水事業	介護保健	介護保険サービス事業	老人保健	中央卸売事業	東中野財産区	東中野・東安庭・門財産区	サイクリング	駐車場事業	国民健康保険事業会計			
[資産の部]																	
1. 有形固定資産																	
(1) 総務費	23,411																
(2) 民生費	26,147																
(3) 衛生費	77,314																
(4) 労働費	2,358																
(5) 農林水産業費	35,518																
(6) 商工費	7,706																
(7) 土木費	822,230																
(8) 消防費	4,343																
(9) 教育費	352,986																
(10) その他	20,736																
合計	1,372,749	210,695	42,103	279,001	32,588	0	1,592	0	76,689	0	0	59	2,646	0	645,373	2,018,122	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	27,959	178													178	28,137	
(2) 貸付金	17,822														0	17,822	
(3) 基金	23,249			107										89	196	23,445	
(4) 退職手当組合積立金															0	0	
(5) その他		9,765	1												9,766	9,766	
合計	69,030	9,943	1	107										89	10,140	79,170	
3. 流動資産																	
(1) 現金・預金	17,784	14,155	148	5,312	0	3,816			0					2,998	26,429	44,213	
(2) 未収金	13,407	1,873	1,730	359	19	67	0	188	94	0	0	0	0	10,662	14,992	28,399	
(3) その他		151	118												269	269	
合計	31,191	16,179	1,996	5,671	19	3,883	0	188	94	0	0	0	0	13,660	41,690	72,881	
4. 繰延勘定			1,729												1,729	1,729	
資 産 合 計	1,472,970	236,817	45,829	284,779	32,607	3,883	1,592	188	76,783	0	0	59	2,646	13,749	698,932	2,171,902	
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方債	455,501	108,958	37,677	223,464	20,216	0	1,046		56,942				735		449,038	904,539	
(2) 債務負担行為															0	0	
(3) 引当金	60,816	5,357	0	2,849	8	580			435					954	10,183	70,999	
（うち退職給与引当金）	60,816	2,272		2,849	8	580			435					954	7,098	67,914	
（その他の引当金）		3,085													3,085	3,085	
(4) 他会計借入金															0	0	
(5) その他															0	0	
合計	516,317	114,315	37,677	226,313	20,224	580	1,046	0	57,377	0	0	0	735	954	459,221	975,538	
2. 流動負債																	
(1) 地方債翌年度償還予定額	40,064	4,757	1,084	9,590	413		47		471				180		16,542	56,606	
(2) 翌年度繰上充用金															0	0	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額															0	0	
(4) その他		4,619	1,149												5,768	5,768	
合計	40,064	9,376	2,233	9,590	413	0	47	0	471	0	0	0	180	0	22,310	62,374	
負債合計	556,381	123,691	39,910	235,903	20,637	580	1,093	0	57,848	0	0	0	915	954	481,531	1,037,912	
[正味資産の部]																	
正味資産合計	916,589	113,126	5,919	48,876	11,970	3,303	499	188	18,935	0	0	59	1,731	12,795	217,401	1,133,990	
負債・正味資産合計	1,472,970	236,817	45,829	284,779	32,607	3,883	1,592	188	76,783	0	0	59	2,646	13,749	698,932	2,171,902	

Ⅲ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は民間企業でいう1年間の利益を表す損益計算書にあたるもので、バランスシートが過去に取得・形成した道路や建物など資産や負債の内容を示すものに対して、資産形成につながらない当該年度の市民への行政サービスにどのくらいの費用（コスト）がかかり、それをどのような収入で賄ったかを表したものである。バランスシートがストックを表すものであるのに対し、発生主義の考え方でフローを示す計算書である。

2 作成基準及び方法

(1) 作成基準 総務省「地方公共団体の総合的な分析に関する調査報告書」中の作成マニュアル

(2) 対象会計 普通会計とする。

(3) 作成基準日 平成13年度（平成14年3月31日）

平成14年度（平成15年3月31日）

ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間内の資金の移動は基準日までに終了したものとして処理。

(4) 基礎データ 昭和44年度から平成14年度まで34年間の「地方財政状況調査」

(5) 行政コスト計算書の内容

① コスト項目の分類

ア 目的別分類

議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産費、商工費、土木費、消防費、教育費、その他

イ 性質別分類

1) 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコスト（人件費、退職給与引当金繰入等）

2) 物にかかるコスト

市が最終消費者となっているコスト（物件費、維持補修費、減価償却費）

3) 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出でくるようなコスト（扶助費、補助金等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等））

4) その他のコスト

上記に属さないコスト（災害復旧費、失業対策事業費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額）

ウ 収入項目

1) 使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、「繰入金」、「諸収入」の現年調定額を行政サービスごとに計上する。

2) 国庫（都道府県）支出金

資産形成に資する国庫（都道府県）支出金以外の支出金

3) 一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「特別消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年度調定額

4) 正味資産国庫（都道府県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（都道府県）支出金の償却額

5) 期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額

6) 差引一般財源増減額

行政コストから収入項目及び正味資産国庫（都道府県）支出金償却額を差し引いた額

7) 期末一般財源等

期首一般財源等の額に差引一般財源増減額を加えた額とする。これは当該年度バランスシートの一般財源等の額と一致し、バランスシートと行政コスト計算書が表裏一体の関係であることを示している。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト及び収入項目

盛岡市の平成 14 年度行政コストの総額は、774 億円で前年度より 2 億円減少した。行政コストを性質別に見てみると、扶助費や補助費等の移転支出的なコストが 301 億円（38.9%）、物にかかるコストが 256 億円（33.1%）、次いで人にかかるコストが 167 億円（21.6%）の順となっている。

目的別に見ると、民生費が 200 億円（25.8%）、土木費が 188 億円（24.2%）、教育費が 105 億円（13.6%）の順となっている。また、衛生費が 86 億円（11.1%）、総務費が 66 億円（8.6%）の順となっている。

収入項目では、「使用料・手数料等」が 46 億円（5.9%）、国庫（県）支出金が 112 億円（14.5%）、市税等の一般財源が 598 億円（77.2%）となっている。このような形で平成 14 年度の行政サービスを行った結果、収入総額から行政総額を差し引き、諸調整を行った結果、12 億円の一般財源が増加しており、この数字は 4 頁のバランスシートで

の正味資産の一般財源増減額に一致するものである。

(2) 市民1人当たりの行政コスト

市民1人当たりの行政コストは、27万5千円となっている。性質別の内訳では、「移転支出的なコスト」が10万7千円(38.9%)で、「物にかかるコスト」が9万1千円(33.1%)、「人にかかるコスト」が5万9千円(21.5%)、「その他のコスト」が1万8千円(6.4%)の順となっている。

目的別にみると、民生費が7万1千円でうち5万4千円が児童手当、生活保護費の給付などの移転支出的なコストで占められている。また、土木費は総額6万7千円のうち物にかかるコストが3万8千円を占めている。これは道路や公園などの有形固定資産の減価償却費の割合が高いことが要因である。教育費は3万7千円でうち小中学校や社会教育・文化施設の管理運営費など物にかかるコストが2万円を占めている。

(3) 前年度との比較

行政コスト総額では774億円で前年度より2億円の減少、0.2%の減となっている。人にかかるコストは167億円で給与改定等により12億円の減、7.2%の減となっている。物にかかるコストは256億円で3億円の増、1.2%の増となっている。移転支出的なコストは301億円で生活保護費や児童手当給付費の増などにより0.6%の増となっている。

(4) 他都市との比較(平成13年度市民1人当たりの行政コスト)

市民1人当たり行政コスト

(単位：千円、人)

	盛岡市	仙台市	山形市	八戸市	郡山市	旭川市
人にかかるコスト	64	68	61	56	51	73
物にかかるコスト	90	111	83	73	104	107
移転支出的なコスト	106	100	87	144	79	134
その他のコスト	16	25	14	19	12	17
行政コスト	276	304	245	292	246	331
平成14年3月31日現在の人口	281,182	986,713	255,644	243,880	330,776	361,372

平成13年度ベースで東北の県庁所在都市を比較しようとしたが、3市で未作成のため、同規模の都市を調査した。

行政コスト計算書 (平成14年度)

自平成14年4月1日
至平成15年3月31日

(単位: 千円)

[行政コスト]

科目名	総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不能欠損
人にかか る																
人件費	15,612,708	20.2%	597,406	3,699,417	2,696,230	2,325,987	143,354	457,040	213,524	1,649,144	30,654	3,799,952				
退職給与引当金繰入額	1,056,475	1.4%	9,286	137,452	228,777	166,759	15,592	13,595	32,331	217,763	1,800	233,120				
小計	16,669,183	21.6%	606,692	3,836,869	2,925,007	2,492,746	158,946	470,635	245,855	1,866,907	32,454	4,033,072				
物にかか る																
物件費	10,999,575	14.2%	58,126	2,013,513	1,575,464	2,267,823	56,011	148,756	198,617	1,377,437	102,793	3,200,607		428		
維持補修費	743,626	1.0%		23,082	14,868	33,368	2,263	14,713	602	474,082	32,164	148,484				
減価償却費	13,881,068	17.9%		213,688	316,205	1,150,955	22,150	748,807	102,606	8,854,566	67,940	2,239,048			165,103	
小計	25,624,269	33.1%	58,126	2,250,283	1,906,537	3,452,146	80,424	912,276	301,825	10,706,085	202,897	5,588,139		428	165,103	
コ移 ス転 支 出 的 な																
扶助費	11,283,953	14.6%			10,460,714	510,339						312,900				
補助費等	7,640,523	9.9%	28,807	394,270	891,950	2,056,724	71,117	108,014	297,400	75,005	3,151,479	565,757				
繰出金	8,688,417	11.2%		581	3,761,886			301,549	417,087	4,207,314						
普通建設事業費	2,496,413	3.2%		159,044	42,085	56,563		321,360	6,309	1,901,847		9,205				
小計	30,109,306	38.9%	28,807	553,895	15,156,635	2,623,626	71,117	730,923	720,796	6,184,166	3,151,479	887,862				
その他の コスト																
災害復旧事業費	656,034	0.8%											656,034			
失業対策事業費														3,929,421		
公債費	3,929,421	5.1%														
債務負担行為繰入																392,668
不納欠損額	392,668	0.5%														392,668
小計	4,978,123	6.4%											656,034	3,929,421		392,668
行政コスト a	77,380,881		693,625	6,641,047	19,988,179	8,568,518	310,487	2,113,834	1,268,476	18,757,158	3,386,830	10,509,073	656,034	3,929,849	165,103	392,668
(構成比率)			0.9%	8.6%	25.8%	11.1%	0.4%	2.7%	1.6%	24.2%	4.4%	13.6%	0.8%	5.1%	0.2%	0.5%

[収入項目]

使用料・手数料等 b	4,557,856		32	274,447	1,540,634	573,037	8,811	11,563	31,292	599,348	750	387,122		391,614	739,206	
b/a	5.9%			4.1%	7.7%	6.7%	2.8%	0.5%	2.5%	3.2%		3.7%		10.0%	447.7%	
国庫(県)支出金 c	11,232,180			522,250	7,733,339	410,332	11,186	73,504	18,060	644,520	2,000	132,877	179,565	156,650	1,347,897	
c/a	14.5%			7.9%	38.7%	4.8%	3.6%	3.5%	1.4%	3.4%	0.1%	1.3%		4.0%	816.4%	
一般財源 d	59,761,553															
d/a	77.2%															
収入(b+c+d) e	75,551,589															
正味資産国庫(県)支出金償却額 f	3,061,804															
期首一般財源等	190,369,008															
差引(a-e-f)一般財源等増減額	(1,232,512)															
当期末一般財源等	(191,601,520)															

行政コスト計算書 (平成13年度)

自平成13年4月1日
至平成14年3月31日

(単位: 千円)

[行政コスト]

科 目 名	額	構成比	一般会費	総務費	民生費	衛生費	対策費	農林水産	部工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	繰出金	不納欠損
コ人 ス ト か か る	人件費	16,203,519	20.9%	615,496	3,816,765	2,758,586	2,373,439	157,009	464,788	237,924	1,807,848	30,530	3,941,134			
	退職給与引当金繰入額	1,670,393	2.2%	-17,017	243,698	264,859	370,893	53,065	35,297	105,151	277,159	1,318	335,970			
	小計	17,873,912	23.1%	598,479	4,060,463	3,023,445	2,744,332	210,074	500,085	343,075	2,085,007	31,848	4,277,104			
コ物 ス ト か か る	物件費	10,927,459	14.1%	58,717	2,183,778	1,567,248	2,087,153	41,927	142,388	184,105	1,361,453	79,289	3,220,943		458	
	維持補修費	688,663	0.9%		23,417	7,117	25,680	1,102	18,225	1,169	441,997	4,072	165,884			
	減価償却費	13,699,797	17.7%		213,355	312,691	1,164,012	22,169	758,738	94,943	8,678,434	67,000	2,210,216		178,239	
	小計	25,315,919	32.7%	58,717	2,420,550	1,887,056	3,276,845	65,198	919,351	280,217	10,481,884	150,361	5,597,043		458	178,239
コ移 ス ト 支 出 的 な	扶助費	10,647,529	13.7%			9,808,399	543,509					296,621				
	補助費等	7,343,382	9.5%	30,303	375,831	893,244	1,922,878	73,798	102,504	300,567	54,723	3,152,223	437,311			
	繰出金	8,616,888	11.1%		550	3,705,429			280,212	252,703	4,377,994					
	普通建設事業費	3,333,996	4.3%		138,412	348,579	63,130		852,762	57,085	1,843,516		30,512			
	小計	29,941,795	38.6%	30,303	514,793	14,755,651	2,529,517	73,798	1,235,478	610,355	6,276,233	3,152,223	763,444			
そ の 他 の コ ス ト	災害復旧事業費															
	失業対策事業費													4,205,276		
	公債費	4,205,276	5.4%													
	債務負担行為繰入															233,342
	不納欠損額	233,342	0.3%											4,205,276		233,342
	小計	4,438,618	5.7%											4,205,276	178,239	233,342
行政コスト a		77,570,244		687,499	6,995,806	19,666,152	8,550,694	349,070	2,654,914	1,233,647	18,843,124	3,334,432	10,637,591	4,205,734	178,239	233,342
(構成比率)				0.9%	9.0%	25.4%	11.0%	0.5%	3.4%	1.6%	24.3%	4.3%	13.7%	5.4%	0.2%	0.3%

[収入項目]

使用料・手数料等 b	5,097,437			296,835	1,576,557	442,841	9,473	10,732	33,813	849,784	553	402,071		405,948	1,068,830	
b/a	6.6%			4.2%	8.0%	5.2%	2.7%	0.4%	2.7%	4.5%		3.8%		9.7%	599.7%	
国庫(県)支出金 c	11,044,842			728,627	7,398,184	372,060	11,881	43,140	27,744	803,525		149,722		179,526	1,330,433	
c/a	14.2%			10.4%	37.6%	4.4%	3.4%	1.6%	2.2%	4.3%		1.4%		4.3%	746.4%	
一般財源 d	61,824,355															
d/a	79.7%															
収入 (b+c+d) e	77,966,634															
正味資産国庫(県)支出金償却額 f	3,042,185															
期首一般財源等	186,930,433															
差引 (a-e-f) 一般財源等増減額	(3,438,575)															
当期末一般財源等	(190,369,008)															

住民一人当たりの行政コスト計算書（平成14年度）

自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日

（単位：円）

〔住民一人当たりの行政コスト〕 人口 281,245 人 (H15.3.31)

目 名	課 部	構成比	総 額	総 額	民生費	衛生費	労働費	農林水産	商工業	土木費	消防費	教育費	保育費	公債費	諸支出金	不能欠損
コ人 ス ト に か か る	人件費	55,513	20.2%	2,124	13,154	9,587	8,270	510	1,625	759	5,864	109	13,511		0	
	退職給与引当金繰入額	3,755	1.4%	33	489	813	593	55	48	115	774	6	829		0	
	小計	59,268	21.5%	2,157	13,643	10,400	8,863	565	1,673	874	6,638	115	14,340		0	
コ物 ス ト に か か る	物件費	39,111	14.2%	207	7,159	5,602	8,064	199	529	706	4,898	365	11,380	2	0	
	維持補修費	2,644	1.0%	0	82	53	119	8	52	2	1,686	114	528			
	減価償却費	49,356	17.9%	0	760	1,124	4,092	79	2,662	365	31,483	243	7,961		587	
	小計	91,111	33.1%	207	8,001	6,779	12,275	286	3,243	1,073	38,067	722	19,869	2	587	
コ移 転 支 出 的 な	扶助費	40,122	14.6%			37,194	1,815						1,113			
	補助費等	27,166	9.9%	102	1,402	3,171	7,313	253	384	1,057	267	11,205	2,012		0	
	繰出金	30,893	11.2%	0	2	13,376	0	0	1,072	1,483	14,960	0	0		0	
	普通建設事業費	8,876	3.2%	0	565	150	201	0	1,143	22	6,762	0	33		0	
	小計	107,057	38.9%	102	1,969	53,891	9,329	253	2,599	2,562	21,989	11,205	3,158		0	
そ の 他 の コ ス ト	災害復旧事業費	2,333	0.8%										2,333			
	失業対策事業費	0	0.0%											13,972		
	公債費	13,972	5.1%													
	債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			1,396
	不納欠損額	1,396	0.5%													1,396
	小計	17,701	6.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,333	13,972		1,396
行政コスト a		275,137		2,466	23,613	71,070	30,467	1,104	7,515	4,509	66,694	12,042	37,367	2,333	13,974	587
(構成比率)				0.9%	8.6%	25.8%	11.1%	0.4%	2.7%	1.6%	24.2%	4.4%	13.6%	0.8%	5.1%	0.2%

〔収入項目〕

使用料・手数料等 b	16,206		0	976	5,478	2,038	31	41	111	2,131	3	1,376	0	1,392	2,628	
b/a	5.9%		0.0%	4.1%	7.7%	6.7%	2.8%	0.5%	2.5%	3.2%	0.0%	3.7%	0.0%	10.0%	447.7%	
国庫（県）支出金 c	39,937			1,857	27,497	1,459	40	261	64	2,292	7	472	638	557	4,793	
c/a	14.5%			7.9%	38.7%	4.8%	3.6%	3.5%	1.4%	3.4%	0.1%	1.3%	0.0%	4.0%	816.5%	
一般財源 d	212,489															
d/a	77.2%															
収入 (b+c+d) e	268,633															
正味資産国庫（県）支出金償却額 f	10,887															
期首一般財源等	676,880															
差引 (a-e-f) 一般財源等増減額	(4,382)															
当期末一般財源等	(681,262)															

住民一人当たりの行政コスト計算書 (平成13年度)

自 平成12年4月 1日
至 平成13年3月31日

(単位: 円)

[住民一人当たりの行政コスト] 人口 281,182 人 (H14.3.31)

科 目 名	延 額	構成比	総合費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損
コ人 スに ト か か る																
人件費	57,626	20.9%	2,189	13,574	9,811	8,441	559	1,653	846	6,429	109	14,016			0	
退職給与引当金繰入額	5,941	2.2%	-60	867	942	1,319	189	126	374	986	5	1,195			0	
小計	63,567	23.0%	2,129	14,441	10,753	9,760	748	1,779	1,220	7,415	114	15,211			0	
コ物 スに ト か か る																
物件費	38,863	14.1%	209	7,766	5,574	7,423	149	506	655	4,843	281	11,454		2	0	
維持補修費	2,449	0.9%	0	83	25	91	4	66	4	1,572	14	590				
減価償却費	48,722	17.7%	0	759	1,112	4,140	79	2,697	338	30,864	238	7,860			634	
小計	90,034	32.6%	209	8,608	6,711	11,654	232	3,269	997	37,279	533	19,904		2	634	
コ移 ス ト 出 的 な																
扶助費	37,867	13.7%			34,883	1,933						1,051				
補助費等	26,116	9.5%	108	1,336	3,177	6,839	262	365	1,069	195	11,211	1,555			0	
繰出金	30,645	11.1%	0	2	13,178	0	0	997	899	15,569	0	0			0	
普通建設事業費	11,857	4.3%	0	492	1,240	225	0	3,033	203	6,556	0	109			0	
小計	106,485	38.6%	108	1,830	52,478	8,997	262	4,395	2,171	22,320	11,211	2,715	0		0	
その他のコスト																
災害復旧事業費	0	0.0%														
失業対策事業費	0	0.0%												14,956		
公債費	14,956	5.4%														
債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			830
不納欠損額	830	0.3%													14,956	830
小計	15,786	5.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		14,956	830
行政コスト a	275,872		2,445	24,879	69,941	30,410	1,241	9,441	4,387	67,013	11,859	37,832	0		14,957	830
(構成比率)			0.9%	9.0%	25.4%	11.0%	0.4%	3.4%	1.6%	24.3%	4.3%	13.7%	0.0%		5.4%	0.3%

[収入項目]

使用料・手数料等 b	18,129		0	1,055	5,607	1,575	34	38	120	3,022	2	1,430	0	1,444	3,801	
b/a	6.6%		0.0%	4.2%	8.0%	5.2%	2.7%	0.4%	2.7%	4.5%	0.0%	3.8%	0.0%	9.7%	599.5%	
国庫(県)支出金 c	39,280			2,591	26,311	1,323	42	153	99	2,858	1	532	0	638	4,732	
c/a	14.2%			10.4%	37.6%	4.4%	3.4%	1.6%	2.3%	4.3%	0.0%	1.4%	0.0%	4.3%	746.4%	
一般財源 d	219,873															
d/a	79.7%															
収入 (b+c+d) e	277,282															
正味資産国庫(県)支出金償却額 f	10,819															
期首一般財源等	664,802															
差引 (a-e-f) 一般財源等増減額	(12,229)															
当期末一般財源等	(677,031)															

IV キャッシュフロー計算書

1 キャッシュフロー計算書とは

キャッシュフロー計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、年初と年度末の資金（財政調整基金、減債基金及び歳計現金）の増減内訳を一覧表にしたものである。基本的な考え方は、各地方公共団体で作成されている「歳入歳出決算書」と同様である。しかし、キャッシュ・フロー（歳入歳出）を、一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）別に表示することにより、各々の活動における資金調達の源泉及び資金の使途を明確にでき、行政活動における新たな情報を入手することができる。なお、「IV 現金及び現金同等物の増加額」は、繰越を考慮しない形式的収支であり、「V 現金及び現金同等物の繰越残高」及び「VI 現金及び現金同等物の年度末残高」は、それぞれバランスシートの流動資産中歳計現金に一致する。

(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するもの（税収、施設使用料や発行手数料等の収入、交付税等の収受、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、建物等の維持管理支出等、投資活動や財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー）。これまでの財政指標である「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努める必要がある。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、固定資産等の取得財源としての国庫支出金収入、外郭団体への出資、貸付による収支など投資的なキャッシュ・フローを記載。このほか、基金への積立や基金からの取り崩し、他会計への繰出金についても、普通会計ベースの投資活動の一環として記載する。

社会資本形成を表す投資活動による支出を起債といった将来負担によって賄わないためには、このキャッシュ・フローのマイナスの額を行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲に抑えることが必要となる。この額がマイナスになれば、その投資支出が借入金等の外部資金によって賄われることとなり、将来を見据えた検討が必要となる。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動によるものである。これは行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかをあらわしたものである。

2 キャッシュ・フロー計算書の概要

(1) 行政活動による収支

平成 14 年度が 232 億円、平成 13 年度が 255 億円と 23 億円の減となっている。黒字額が小さいほど財政状況が硬直化していることとなるので、これを伸ばしていくため、より一層の行政経費の削減に努めることが必要である。

(2) 投資活動による収支

この区分では、固定資産形成に関する収入及び支出を対比している。主たる収入は国庫支出金及び都道府県負担金収入 26 億円と基金からの繰入 24 億円で、普通建設事業費に 125 億円、また、公営企業への出資等に 87 億円を費やすなどの結果、投資活動による収支は 163 億円の不足を生じていることになる。

「行政活動における収支差」で「投資活動における収支差」が賄えることが、健全な財政活動の原則となる。

(3) 財務活動による収支

財務活動による収支差はマイナス 64 億円で、前年度とほぼ同じであるが、前述の「行政活動における収支差」と「投資活動における収支差」のプラス分で賄って、計算書合計では、5 億円が増加額となっている。

キャッシュ・フロー計算書 (平成14年度)

自平成14年4月1日
至平成15年3月31日

(単位：千円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー

1. 税収	39,683,493
2. 使用料及び手数料収入	2,340,858
3. 人件費による支出	-16,980,562
4. 物件費による支出	-10,999,575
5. 維持補修費による支出	-743,626
6. 扶助費による支出	-11,283,953
7. その他の収支	-2,369,457
小計	-352,822
8. 交付金による収入	19,599,794
9. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	10,736,107
10. 分担金、負担金等による収入	868,127
11. 補助費等による支出	-7,640,523
行政活動によるキャッシュ・フロー	23,210,683

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1. 有形固定資産の取得による支出	-12,461,333
2. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	2,638,682
3. 財産売却による収入	326,630
4. 財産運用による収入	144,740
5. 貸付金の回収による収入	2,104,092
6. 貸付による支出	-2,147,962
7. 投資及び出資による支出	-583,589
小計	-9,978,740
8. 基金からの繰入による収入	2,448,383
9. 基金への積立による支出	-103,286
10. 他会計への繰出による支出	-8,688,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	-16,322,060

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1. 地方債発行による収入	8,778,785
2. 地方債償還による支出	-15,191,696
3. 支払利子	-2,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,415,884

IV 現金及び現金同等物の増加額	472,739
V 現金及び現金同等物の繰越残高	1,240,950
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	1,713,689

キャッシュ・フロー計算書（平成13年度）

自平成13年4月1日
至平成14年3月31日

（単位：千円）

I 行政活動によるキャッシュ・フロー

1. 税収	40,075,119
2. 使用料及び手数料収入	2,173,616
3. 人件費による支出	-17,355,174
4. 物件費による支出	-10,927,459
5. 維持補修費による支出	-688,663
6. 扶助費による支出	-10,647,529
7. その他の収支	-2,289,608

小 計 340,302

8. 交付金による収入	21,215,468
9. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	10,399,320
10. 分担金、負担金等による収入	915,047
11. 補助費等による支出	-7,343,382

行政活動によるキャッシュ・フロー 25,526,755

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1. 有形固定資産の取得による支出	-14,253,299
2. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	3,523,622
3. 財産売却による収入	699,917
4. 財産運用による収入	142,766
5. 貸付金の回収による収入	2,085,302
6. 貸付による支出	-1,636,427
7. 投資及び出資による支出	-584,087

小 計 -10,022,206

8. 基金からの繰入による収入	14,215
9. 基金への積立による支出	-547,297
10. 他会計への繰出による支出	-8,616,888

投資活動によるキャッシュ・フロー -19,172,176

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1. 地方債発行による収入	8,461,058
2. 地方債償還による支出	-14,868,944
3. 支払利子	-3,112

財務活動によるキャッシュ・フロー -6,410,998

IV 現金及び現金同等物の増加額 -56,419

V 現金及び現金同等物の繰越残高 1,297,369

VI 現金及び現金同等物の年度末残高 1,240,950

V おわりに

盛岡市では、バランスシートや行政コスト計算書で見てきたように、社会基盤・社会資本の整備に積極的に取り組んできたことによって、その水準は確実に向上している。

しかしながら、市債の残高が平成 14 年度末には普通会計では約 1,369 億円となっており、市税や交付税収入の減と相まって、財政運営は極めて厳しい状況になる。

今後の財政運営に当たっては、中期財政見通しに基づき、バランスシート等を活用しながら、公共事業については、単独事業を中心に投資規模を大幅に縮小するとともに、徹底した行政コストの削減を行うなど、市民の理解を得ながら、財政健全化に取り組む必要がある。

バ ラ ン ス シ ー ト 訂 正 内 訳

(平成12年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成11年度 (訂正後)	平成11年度 (訂正前)	増減		平成11年度 (訂正後)	平成11年度 (訂正前)	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	6,507,249	16,389,558	△ 9,882,309	(1)地方債	132,690,740	132,690,740	0
(2)民生費	7,875,803	15,142,023	△ 7,466,220	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	21,043,881	26,839,036	△ 5,795,155	① 物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	699,664	1,885,737	△ 1,186,073	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	10,795,327	21,845,825	△ 11,050,498	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	1,952,715	4,533,174	△ 2,580,459	(3)退職給与引当金	16,433,690	16,433,690	0
(7)土木費	222,947,204	365,111,235	△ 142,164,031	固定負債合計	149,124,430	149,124,430	
(8)消防費	1,210,991	2,520,749	△ 1,309,758				
(9)教育費	101,401,156	172,057,970	△ 70,656,814	2. 流動負債			
(10)その他	6,187,631	16,335,407	△ 10,147,776	(1)翌年度償還予定額	9,542,547	9,542,547	0
計	380,421,621	642,660,714	△ 262,239,093	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(うち土地)	103,762,508	167,092,518	△ 63,330,010	流動負債合計	9,542,547	9,542,547	0
有形固定資産合計	380,421,621	642,660,714	△ 262,239,093				
2. 投資等				負債合計	158,666,977	158,666,977	0
(1)投資及び出資金	6,800,720	6,800,720	0				
(2)貸付金	4,847,078	4,847,078	0	[正味資産の部]			
(3)基金				1. 国庫支出金	59,653,190	69,057,567	△ 9,404,377
① 特定目的基金	3,351,260	3,351,260	0	2. 都道府県支出金	7,908,230	8,101,266	△ 193,036
② 土地開発基金	4,660,000	4,660,000	0	3. 一般財源等	180,827,635	433,469,315	△ 252,641,680
③ 定額運用基金	86,000	86,000	0	正味資産合計	248,389,055	510,628,148	△ 262,239,093
基金計	8,097,260	8,097,260	0	負債・正味資産合計	407,056,032	669,295,125	△ 262,239,093
(4)退職手当組合積立金	0	0	0				
投資等合計	19,745,058	19,745,058	0				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	2,184,435	2,184,435	0				
② 減債基金	264,756	264,756	0				
③ 歳計現金	1,121,936	1,121,936	0				
現金・預金計	3,571,127	3,571,127	0				
(2)未収金							
① 地方税	2,902,514	2,902,514	0				
② その他	415,712	415,712	0				
未収金計	3,318,226	3,318,226	0				
流動資産合計	6,889,353	6,889,353	0				
資 産 合 計	407,056,032	669,295,125	△ 262,239,093				

※債務負担行為に係る補償等

- ①物件の購入等に係るもの
- ②債務保証及び損失補償に係るもの
- ③利子補給等に係るもの

	平成11年度	平成11年度	増減
	3,866,299	3,866,299	0
	5,599,933	5,599,933	0
	11,641	11,641	0